

第 103 期 中間報告書

平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで

行動指針

O P E N M I N D

お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

S O C I E T Y

社会と調和し、社会とともに発展を目指します

A C T I V I T Y

一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

K N O W L E D G E

広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

I N T E G R A T I O N

会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

C O N T E N T S

- 株主の皆様へ…………… 1
 - 四半期連結財務諸表 …… 4
 - 当社製品のご案内………… 6
 - 会社の概要…………… 8
 - 株式の概況…………… 9
 - 株主メモ
-

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第103期第2四半期決算（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



取締役会長

渡辺 佳英

●企業集団の現況に関する事項

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れや英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動により我が国の景気が下押しされるリスクはありますが、景気は今後も緩やかな回復に向かうことが期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、国内の小売り電力の全面自由化等、電力改革の動きは進展しておりますが、原子力発電所の再稼働問題は未だ混沌とした状況にある等、不透明感が払拭されたわけではありません。一方、スマートメーターは本格的な普及期に突入り、需要は大きく増加しております。海外向けの電力量計市場は、新興国の経済成長が引き続き低調なことから、一部にスマートメーター導入計画の遅れが見られるものの、オセアニア地区等でのスマートメーター需要は増加しております。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界などにおいて設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、依然として設備の過剰感が残り、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。なお、FPD関連装置事業を営んでおります連結子会社の大崎エンジニアリング株式会社（平成28年8月1日付JASDAQスタンダード市場上場廃止）株式を公開買付けにより追加取得しました。これにより平成28年8月4日付で完全子会社となりました。

この様な経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、国内外の電力量計ビジネスが好調だったこと等により前年同期比18.0%増の391億6千7百万円となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したこと等により営業利益は前年同期比27億1千4百万円増加し37億3千1百万円となりました。経常利益は、前年同期比23億5百万円増の35億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比14億2千9百万円増加し17億1千5百万円となりました。

当社グループのセグメント別当第2四半期連結累計期間業績の状況は次のとおりであります。

(計測制御機器事業)

当事業は、国内の電力会社向けに販売しているスマートメーターの売上高が順調に増加している他、海外の電力量計事業でも欧州、オセアニア地区等で売上高が増加しており、国内外共に増収増益基調となっております。この結果、売上高は前年同期比19.7%増の387億8千5百万円、営業利益は前年同期比27億8千1百万円増加し38億5千3百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

当事業は、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、エネルギー・照明関連装置他、FPD関連装置の売上高が共に減少しました。この結果、売上高は前年同期比50.7%減の3億1千5百万円、営業損失は前年同期比1千4百万円増加し1億5千3百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は前年同期比7.3%減の2億1千4百万円、営業利益は前年同期比30.4%減の5千7百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億4千7百万円を含めて表示しております。

● 通期の見通しと配当金について

当社グループにとりましては、主力取引先である国内電力会社の動向や海外事業の展開など予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

厳しい環境下ではありますが、計測制御機器事業では導入が本格化しているスマートメーターへの対応とエネルギーマネジメント事業、FPD関連装置事業では収益基盤の再構築を中心に事業活動を一層強化してまいります。また、OSAKI United Internationalを中心としたグローバル事業の業績改善に努めるとともに、引き続き製造コストの低減を推進し、経営体質の強化ならびに収益力の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高840億円、営業利益64億円、経常利益62億円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては28億円を見込んでおります。

なお、中間配当金につきましては、当初の計画では一株につき6円としておりましたが、一株につき8円に増額修正させていただきました。また、通期の配当金につきましては、中間配当金8円と合わせて一株につき16円とする予定であります。

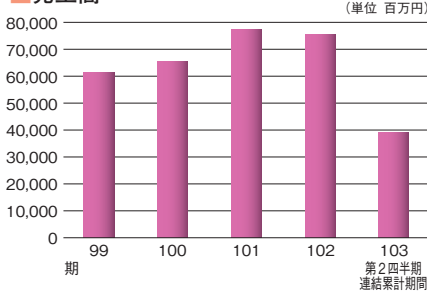
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

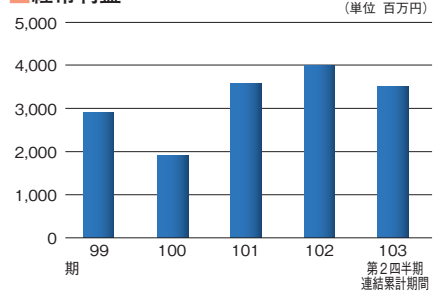
取締役会長 渡辺 佳英

●業績の推移

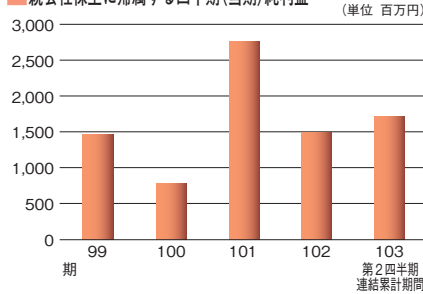
売上高



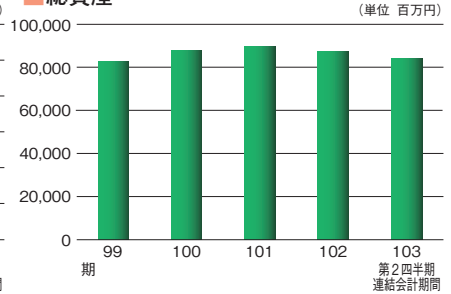
経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

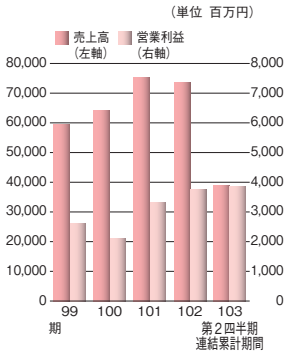


総資産

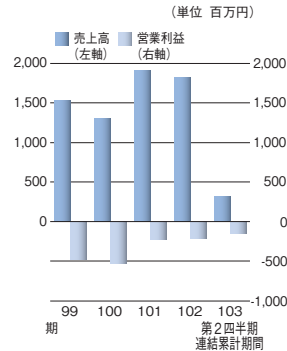


●セグメント別売上高、営業利益

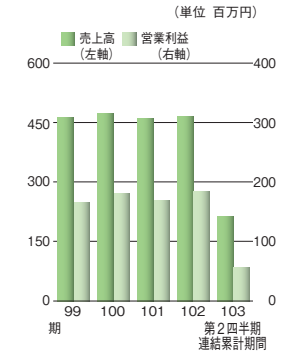
■計測制御機器事業



■FPD関連装置事業



■不動産事業



四半期連結財務諸表(要旨)

● 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	49,939	46,237
固定資産	37,489	37,697
有形固定資産	26,901	27,581
無形固定資産	2,071	1,774
投資その他の資産	8,516	8,341
資産合計	87,428	83,935
負債の部		
流動負債	26,465	26,723
固定負債	9,933	6,731
負債合計	36,399	33,455
純資産の部		
株主資本	35,333	38,576
資本金	6,793	7,335
資本剰余金	6,890	8,082
利益剰余金	22,007	23,450
自己株式	△358	△292
その他の包括利益累計額	3,010	1,753
その他有価証券評価差額金	1,170	1,031
為替換算調整勘定	1,700	588
退職給付に係る調整累計額	140	133
新株予約権	391	405
非支配株主持分	12,292	9,745
純資産合計	51,028	50,480
負債純資産合計	87,428	83,935

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
売上高	33,194	39,167
売上原価	24,199	27,448
売上総利益	8,994	11,719
販売費及び一般管理費	7,976	7,987
営業利益	1,017	3,731
営業外収益	291	272
営業外費用	113	502
経常利益	1,196	3,501
特別利益	—	31
税金等調整前四半期純利益	1,196	3,532
法人税、住民税及び事業税	528	1,064
法人税等調整額	△43	137
四半期純利益	710	2,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	424	615
親会社株主に帰属する四半期純利益	285	1,715

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,175	4,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,977	△2,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,088	△3,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△363	△449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,252	△1,989
現金及び現金同等物の期首残高	17,287	15,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,034	13,701

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

当社製品のご案内

デマンドコントロール装置「スーパーマックスE1」 （平成29年発売）

本年4月、電力の小売り全面自由化が実施されました。電気料金の管理意識がより一層高まるとともに、環境面に配慮した消費エネルギーの削減が社会的な課題となっています。

当社では長年、高圧需要家向けにデマンドコントロール装置を販売し、お客さまの節電および電力コストの削減を支援してまいりました。

しかしながら、初期導入時に相応の費用負担が生ずることから、比較的小規模な高圧需要家では、導入に慎重となるケースが散見されています。加えて、効果的に運用するためには、運用管理に人員が必要なケースもあり、問題の一つとなっています。

そこで、上記課題の解決に向けた新製品、デマンドコントロール装置「スーパーマックスE1（SM-E1）」を発売します。本デマンドコントロール装置は、主に比較的小規模な高圧需要家をターゲットとし、従来導入のネックとなっていた初期費用負担の低減と運用管理の省力化に重点を置き開発しました。

また、電力取引用計器から直接情報を取得し、自動的に設定された条件に従って消費エネルギーの遠隔監視・制御を行います。同時発売のパルス検出器「OCK-B1」（電力取引用計器から電力量情報をパルス信号として検出して通信する装置）との組み合わせで利用可能となる高速電力線通信や無線通信の利用など、先進技術を盛り込みつつも搭載機能を絞り込むことで、低価格と高機能を実現しています。

●主な特長

電力取引用計器から、時刻やパルス重みなどの情報を直接取得（各電力会社が提供を開始する予定）することで設定が自動化され、更に、各時限の電力値を電力取引用計器と容易に一致させることができます。

パルス検出器「OCK-B1」と組み合わせることで、電力取引用計器からの情報を高速電力線通信や無線通信により取得することが可能となります。更には、最適な通信中継経路を自動で構築する機能に対応しており、大幅に施工性・利便性が向上し、システム導入コストを大きく削減できます。

計測データはUSBメモリで取り出すことができ、パソコンなどでの管理が可能です。また、計測値の書き戻し機能により保守性が向上します。

高速電力線通信と無線通信は双方の通信変換が可能で、最適な組み合わせで運用ができます。また、双方向通信機能による異常監視機能（オプションの大型警報表示器にも対応）により、通信環境によらず信頼性の高いシステムの構築が可能です。

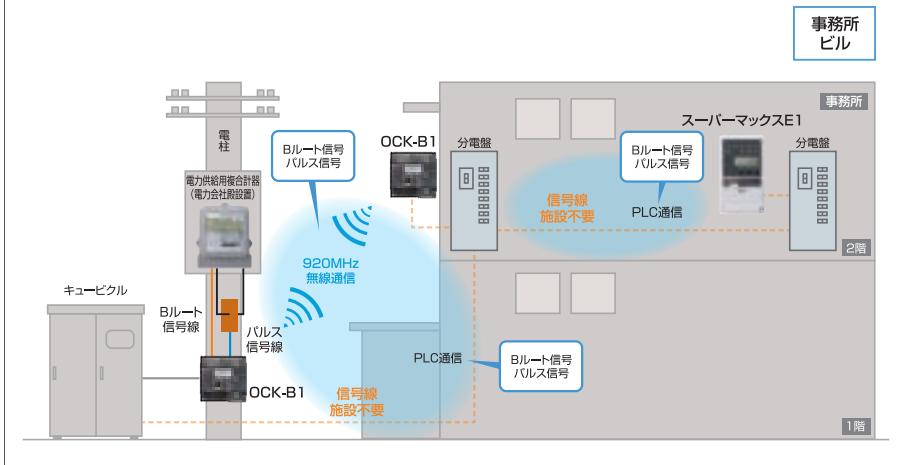


デマンドシステムコントローラ®
スーパーマックスE1



パルス検出器
OCK-B1

システム構成例



会社の概要 (平成28年9月30日現在)

● 会社概要

■ 設立年月日	昭和12年1月26日	
■ 資本金	7,335百万円	
■ 主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売	
■ 従業員数	467名	
■ 事業所		
本社	〒141-8646 東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア	電話 (03) 3443-7171 (代表)
埼玉事業所	〒354-8501 埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地	電話 (049) 258-1205
札幌営業所	〒060-0005 札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル	電話 (011) 251-6622
仙台営業所	〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル	電話 (022) 223-3747
名古屋営業所	〒461-0004 名古屋市東区葵三丁目23番10号 千種ファーストビルかとう	電話 (052) 933-2229
大阪営業所	〒531-0072 大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル	電話 (06) 6373-2556
広島営業所	〒730-0037 広島市中区中町9番12号 中町三井ビル	電話 (082) 243-1611
沖縄営業所	〒902-0077 沖縄県那覇市長田一丁目22番18号	電話 (098) 832-7406

● 役員

取締役会長 (代表取締役)	渡辺 佳英	取締役	堀 長一郎
取締役社長 (代表取締役)	渡辺 光康	取締役	星野 邦行
取締役副社長 (代表取締役)	川端 晴幸	取締役	島山 淳実
専務取締役	高野 澄雄	取締役	太田 毅彦
常務取締役	根本 和郎	取締役	高島 征二
常務取締役	上野 隆一	取締役	笠井 伸啓
常務取締役	横井 博幸	常勤監査役	吉野 伸雄
取締役	沼崎 邦明	監査役	山中 利雄
取締役	駒 沢 聡	監査役	阿蒜 達雄
		監査役	山本 滋彦

(注) 高島征二、笠井伸啓の両氏は社外取締役、阿蒜達雄、山本滋彦の両氏は社外監査役であります。

● グループ会社

株式会社エネゲート	大崎ブラテック株式会社	大崎エンジニアリング株式会社
大崎電気システムズ株式会社	大崎データテック株式会社	大崎エステート株式会社
岩手大崎電気株式会社	大崎テクノサービス株式会社	OSAKI United International Pte. Ltd.

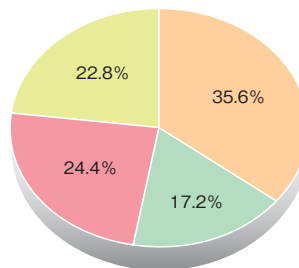
他

株式の概況 (平成28年9月30日現在)

●株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 46,755,575株
(自己株式457,482株を除く)
 株主数 3,315名

●所有者別株式分布状況



●大株主

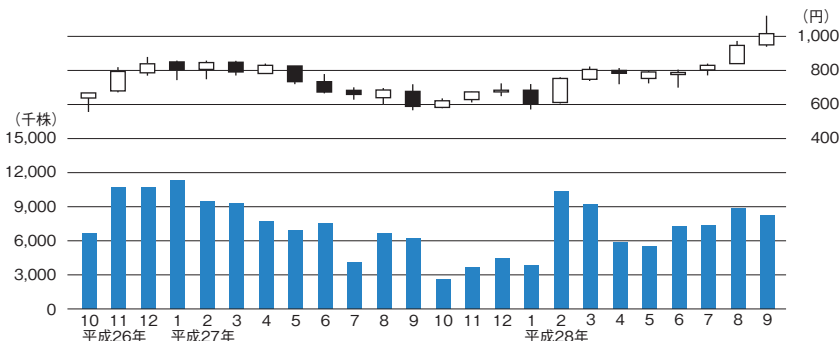
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,068	10.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,928	6.2
大崎電気工業取引先持株会	1,630	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,552	3.3
九電テクノシステムズ株式会社	1,389	2.9
渡 辺 佳 英	1,149	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,148	2.4
富国生命保険相互会社	1,104	2.3
中部電力株式会社	1,020	2.1
関西電力株式会社	1,000	2.1

金融機関 35.6%
 その他の法人 17.2%
 外国法人等 24.4%
 個人その他 22.8%

(注) 自己株式は個人その他に含まれております。

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

●株価と出来高の推移



●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.osaki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他 のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞 に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号
電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <http://www.osaki.co.jp/>